

北広島市 2024年第4回定例市議会(11月29日～12月23日) 12月16日 一般質問 佐々木 百合香

2023年度北広島市各会計歳入歳出決算、水道事業会計剰余金処分及び決算、下水道事業会計剰余金処分及び決算に関する議案3件は、総意をもって原案のとおり可決及び認定。福祉人材対策事業の対象者増に伴う交付金の増、公共施設等総合管理計画改定に伴う検討委員会設置及びアンケート実施経費、老朽化した市営住宅修繕に要する経費、中学校用教科書の採択替えに伴う教師用指導書等の購入経費、住民税非課税世帯に対する物価高騰支援金給付など、8億1,122万円の補正予算を可決。一般会計予算は合計で305億7,750万円となりました。人権擁護委員の選任の同意案1件、北広島市ゲートパーク(駅西口広場)条例の制定、北広島市市民協働推進会議設置条例の一部改正、北広島市消防長及び消防署長の資格を定める条例の一部改正、財産の処分(ボールパークエリア内市有地の売却)についてを含む議案9件を可決。「ILOハラスメント禁止条約の批准を求める意見書」「高等教育予算の抜本的な増額及び将来的な学費無償化を求める意見書」の意見書案2件を可決しました。

質 問	答 弁
<p>1. 高齢者支援と介護に関わる施策について</p> <ul style="list-style-type: none"> 介護保険制度の2024年改正で、ケアマネージャーの担当できる件数が増えた。改正の背景にはケアマネ不足があると考えが、市内事業者の状況をどのようにとらえているか、見解は。 訪問介護の報酬減や人手不足により、ニーズがあるにも関わらず対応しきれない状況が生じている。最低賃金が上がっても介護報酬は上がらず、事業所の経営は厳しい。市内事業所から状況を聞き取り、対策を立てるべきと考えるが、見解は。 訪問介護及び訪問診療等のケア時の駐車について、利用者さんのお宅に駐車スペースがない場合、また冬期間の積雪・大雪で駐車場所が確保できない場合など、訪問先での駐車場の確保対策を求める声が寄せられている。事業所への聞き取り状況など伺う。 市内の公共施設や学校をはじめ、提携に手助けしてくれたお店や事業所などの駐車場に、訪問介護や訪問診療等の車がとめられるよう仕組みづくりをすすめてはどうか。介護保険の枠組みは全国統一のものだが、介護の現場で働くみなさんが働きやすい状況をまちの中につくっていくことは市が主体的に取り組めることであり、求められていることだと考えるが、いかがか。 ヘルパーの数については10年前より人数も減り高齢化が進んでいると認識している。ヘルパーの人数や年齢構成について把握されているのか確認する。 <p>2. 子どもの権利を守る取り組みについて</p> <ul style="list-style-type: none"> 子どもの暴力防止プログラム「CAP」は子どもがいじめ、虐待、体罰、誘拐、痴漢、性暴力など様々な暴力から自分の心と体を守る暴力防止のための予防教育プログラムである。小中学校の授業に導入することはもちろん、保育園や学童クラブ、防犯活動等の場で取り組んではどうか、あらためて伺う。 6回目となる「こども会議」のテーマは「もしあなたが市長になったら?」というもの。どのような意図でテーマを設定したのか。また、参加する子どもたちに期待することについて伺う。 <p>3. 核のごみ最終処分場選定に係る文献調査について</p> <ul style="list-style-type: none"> 核のごみ最終処分場選定については道民的議論が必須であることから、10月に北広島での説明会開催をNUMOに求めてほしい旨の要望書が提出された。市はNUMOへ説明会開催を求めたのか。 文献調査報告書等について市民からの意見書募集が始まっている。市民説明会に参加が難しかった市民がNUMOに意見を伝えることができる大切な機会。意見書募集について、市のホームページにはすでに掲載されているが、広報や公式ラインアカウントで発信するなど、さらなる周知が必要と考える。見解を伺う。 	<p>1.</p> <ul style="list-style-type: none"> 市内の居宅介護支援事業所数は、2021年4月1日時点の14事業所から、2021年度に1事業所が開設、2事業所が閉鎖、2023年度に1事業所が閉鎖、1事業所が休止、今年度は1事業所が閉鎖され、現在10事業所。ICT機器の導入や業務の効率化、市外の事業所の利用もあり、おおむね利用者のニーズに応じたサービス提供はできていると捉えている。 今年度、北海道と北海道ホームヘルプサービス協議会が合同で事業所の経営状況や課題の把握等に関する実態調査について、12月3日を回答期限として実施していることから、その調査結果を踏まえた上で、市による調査の実施等について検討していきたい。 記録的な大雪時等において駐車スペースの確保が難しい場合には、個々の状況に応じ、駐車スペースの確保ができるよう、サービス事業所と連絡を密にし、対応を行ってきているところであり、昨年度は記録的な大雪ではなかったこともあり、そのようなケースはなかったが、今後も同様の対応を行っていきたい。 サービス提供事業者が利用者のご自宅を訪問する訪問介護や訪問看護等の利用者は、市内でも多数いるところであり、基本的には各サービス提供事業者において、駐車スペースを確保し、サービス提供していただきたいと考えている。提案につきましては、他自治体の取組等について情報収集をしていきたい。 訪問介護の従業者の具体的な人数、年齢構成等の推移については把握していないが、近年、従業者の数は減少傾向にあり、年齢構成について、若い世代の入職者が少なく、高齢化が進んでいるものと認識している。 <p>2.</p> <ul style="list-style-type: none"> いじめや虐待などの暴力から子どもの心と体を守ることは重要であり、市内の各幼児教育・保育事業所や学童クラブへ情報を提供している。引き続き、国が作成した「生命(いのち)の安全教育」等の活用について案内していきたい。(市長答弁) 各学校で人権教育に係る全体計画を定め、授業や教育活動の中で、暴力の未然防止や人権に係る学習の機会を設けている。CAPプログラムに特化した取組については、カリキュラム等の関係もあることから、各学校で判断するものと考えている。(教育長答弁) 本市では、まちづくり施策について子ども会議の場で子どもが意見を表明し、参加する機会を設けることとしている。本年度のテーマについては、総合計画の中間見直しに当たって、子どもたちの観点で様々な意見を出していただき、反映されるよう設定した。 <p>3.</p> <ul style="list-style-type: none"> 原子力発電環境整備機構・NUMOによる石狩振興局管内の説明会については、12月に札幌市で平日と土曜日にそれぞれ1回ずつ開催され、そのうち1回はオンラインでの視聴も可能であったことから、本市での説明会の開催は見送ったところである。 原子力発電環境整備機構からの要請に基づき、市ホームページや広報紙等を活用し、周知をしていきたいと考えている。

北広島市 2024年第4回定例会市議会(11月29日~12月23日) 12月16日 一般質問 鶴谷 聡美

質 問	答 弁
<p>1. 教育施策について</p> <ul style="list-style-type: none"> 教科書展示は、多くの市民が教科書を手に取り、意見を述べる機会として重要と考える。今年は、芸術文化ホールギャラリーで行われていたが、市民が教科書を手取る機会を拡げるため教科書展示を他地区でも行ってはどうか。見解を伺う。 教科書採択に関する資料は、本市教育委員会窓口で期間限定公開しているが、管内他市では、ホームページに掲載し公開している。子どもたちが学ぶ教科書採択に関する資料について、市民への情報公開をすすめる観点から、市教育委員会ホームページに掲載すべきと考えるが見解を伺う。 不登校児童生徒とその家庭への支援として、教育支援課の設置をはじめ、相談体制の拡充、教育支援センター運営、保護者交流会など、様々取り組んでいるが、成果や改善状況などどのように捉え認識しているか、見解を伺う。 2024年8月、文部科学省は、「不登校児童生徒が欠席中に行った学習の成果に係る成績評価について」の通知を発出した。学校外の学習期間での学びや自宅学習等の成績評価を行う際、具体的に対象となる学習や活動として、本市では教育支援センターみらい塾のほか、どのような学びや体験が該当となるのか伺う。 通級指導教室について、2023年第2回定例会一般質問の答弁において、「北海道教育委員会の加配措置制度を活用する必要があることなどを踏まえ、小学校において通級している児童や保護者、関係団体等を対象にアンケート調査や聞き取りなどを実施する中でニーズを把握する」とのことだった。2023年度に実施したアンケートの概要、及び調査結果についての認識を伺う。 本市の教育委員会ホームページにおいて、「本調査を継続的に実施し、経年分析した中で中学校通級指導教室について検討をすすめていく」とあるが、調査・分析年数及び、検討の見通しについて見解を伺う。 義務教育学校の設置に関して、保護者からは、「子どもにとって、新たな教育環境(義務教育学校)が、どんなふうによくなるのか」「現在よりも、よい学びの場となるのか」という点で意見が寄せられている。義務教育学校の開設により、児童生徒の育ちや学びに期待できる成果について、見解を伺う。 義務教育学校設置の説明会や意見交換会では、賛同や期待の声、疑問や心配の声等、さまざまな発言が出されていたが、合意形成はどの程度図られたと認識しているのか。また、今後のすすめかた等、見通しについて見解を伺う。 主権者教育推進会議がまとめた「今後の主権者教育の推進に向けて(最終報告/2021年)」では、「必要な知識を習得させるとどまらず、社会を生き抜く力や地域の課題解決を社会の構成員の一人として主体的に担うことができる力を身に付けさせること」としており、こども大綱においても主権者教育の推進が盛り込まれている。主権者教育の充実として、多様な主体の参画や連携のもと取り組むことについて、見解を伺う。 	<p>1.</p> <ul style="list-style-type: none"> 文部科学大臣告示に基づく展示期間や、展示用に供給された見本本の冊数などを踏まえ、市広報紙や市ホームページにて周知し、芸術文化ホールにて開催している。今後、教科書展示会の在り方について検討する。 無償措置法の規定に基づき、採択した教科用図書の種類、教科書採択の結果やその理由等に関する資料の公表を行っているほか、教科書採択に関する審議を行った教育委員会会議の議事録についても、市ホームページにて公表している。引き続き、教科書の選定や採択に関する情報の公開に取り組む。 教育相談を重ねた上での一人一人に合った支援とともに、在籍校と情報共有や連携を図った対応を行うことで、学校復帰の事例も含む学習意欲の向上などにつなげられるようになったものと捉えている。保護者交流会の成果としては、同じ悩みを抱える保護者同士の交流機会を提供することで、保護者の悩みを和らげ、孤立させない働きかけができていたものと捉えている。 不登校児童生徒への支援の在り方に(2019年10月25日付文部科学省通知)に基づき、児童生徒の努力を学校として積極的に評価している。教育支援センターみらい塾以外での成績評価等の対象となる活動等については、北広島市児童活動センター(さとっぴー)や民間のフリースクール、自宅でのオンライン学習などが対象になるが、学校以外の場所での学習の計画や内容が、在籍校の教育課程に照らし、適切と判断されるとともに、保護者や関係機関と十分な連携・協力関係の下で行われることが重要であると考えている。 アンケートは、本年1月中旬に通級指導教室を利用している、または利用していた小学校4年生から中学校1年生の児童生徒本人及びその保護者66家庭を対象に、中学校通級指導教室のニーズについて実施した。児童生徒本人16.7%、保護者31.8%の回答率で、中学校進学を控えた小学校6年生の回答割合が高い状況だった。中学校通級指導教室のニーズは、「条件が合えば通級したい」との回答が最も多く、利用しない理由としては、部活や勉強の時間などの確保が挙げられ、中学校に入学して活動の場が広がることを踏まえ、通級の時間が確保できるかどうか課題になっている。 昨年度小学校6年生だった児童が中学校1年生になった本年調査において、どのような回答の変化が見られるかなどの分析を行うとともに、北海道の教職員加配定数の基準を満たす持続的なニーズがあるかなどの総合的な分析を行う必要がある。2025年度までの3年間の経年変化を把握した中で、方向性を検討する。 9年間の児童生徒の心身の発達の早期化に対応する柔軟な学年の区切りの設定、専門性を有した中学校教員による小学校での授業の実施、小・中学校協働による合同学習の工夫、授業改善などにより、これまで以上に学びの充実が図られると考える。また、小学生と中学生が一つの学校に通うことで、多様な意見や価値観に触れる機会が増え、児童生徒の社会性の育成にもつながるものと期待している。 施設一体型という新しい仕組みや、学ぶ環境の変化への不安の声もあったが、メリットを生かした学校づくりへの期待や設置を希望する声もあり、徐々に地域の皆様の理解が進んでいると考える。今後は、いただいた意見等に対する市の考え方について、教育委員会ニュース「To Be」やホームページで公開するとともに、さらに義務教育学校化に向けた幅広い合意形成が図られるよう取り組む。 学校における主権者教育について、学習指導要領の下、小学校・中学校の段階から、教科等横断的な視点で子どもたちが主権者として必要な資質・能力を身につけていくことが重要であると考えている。また、本市が進めるコミュニティ・スクールを基盤とした小中一貫教育において、学校・家庭・地域の多様な主体の連携・協働を図るとともに、子どもが地域の課題解決に対して主体的に関わることも、主権者意識の育みに資するものと考えている。